

吉田寛 一編

『労働市場の展開と農民層分解』

農山漁村文化協会 一九七四年

高木督夫 著

『日本資本主義と賃金問題』

法政大学出版局 一九七四年

田代洋 一

一 はじめに

はじめから我田引水になって恐縮であるが、われわれはこのたび総研究叢書の一冊として『農民層分解の構造——戦後現段階——』（田代洋一、宇野忠義、宇佐美 繁共著、一九七五年三月刊行予定）をとりまとめた。その折り、表題を決める段になってあれこれ考えあぐねた末、「労働市場と農民層分解の構造」でいいではないかということにはぼおちついた。吉田氏の編著が公刊されたのはちょうどその頃であった。われわれが、ボヤキと期待の気持で本書にとびついたことはいうまでもない。そして、ギリギリのところモノグラフィーの域を越えられなか

ったわれわれとしては、本書の理論的展開から学ぶことが多かった（時間の都合でわれわれの共著にいかすことはできなかったが）。だが読み進めてゆくうちに、同じような表題を意識していたとはいえ、そこにはなにかやはり問題意識と視角のズレを感じざるをえなかった。負けおしみがでないではないが、そのズレが最終的には題名の相違にも現われているような気がする。これが読後感であると同時に「書」後感でもある。そのようなズレを、後の祭としてではなく、共通に残された農業問題論の課題を明確にするという目的で明らかにしてゆきたいというのが、本稿の第一の趣旨である。

ところで、労働市場論をとりこんだ農業問題論は、必然的に労働問題との関連にたち至らざるをえない。労働問題を農業問題の側からどう受けとめるか、あるいは農業問題を労働問題としてどう受けとめるか、という問題である。その点について、評者が従来から学ぶところ多かった高木氏の仕事が一書にまとめられたのを機会に、あらためて考えてみたいというのが第二の趣旨である。

まず両書のアウトラインを評者の関心に従って要約紹介し、ついでこれらの問題に入ることにしよう。二つの問題が密接にからむことはいうまでもない。

二 吉田寛一編『労働市場の展開と農民層分解』

本書は、須永重光氏の東北大農学研究退官を記念して出版されたものであるが、内容は一定の共同研究の形をかなり整えている。「はしがき」によるとその問題意識は「わが国農業の現実に即して、論理の柱として労働市場論と農民層分解論とを設定し、この二つの柱を寄りどころとして実証的分析を行ない、そのことによってわが国農業を貫く法則と方向を明らかにしようとしたのである。柱は二つであるが、後者の農民層分解論は前者の労働市場論とのかかわりで設定したものである。したがって、労働市場を軸として、資本主義と農業との関連、対応をとらえようとしたことになる」(一頁)。資本主義の農業問題への労働市場論的アプローチとでもいうことができる。

第Ⅰ部は主として理論的な整理にあてられており、第Ⅱ部は東北地方を対象とした実態分析にあてられている。

第一章 労働市場と農民層分解(美崎 皓)は、現代の農民層分解論の課題を「全体としての日本資本主義の蓄積機構のなかにおける農民分解の意義、および全体としての階級構成における農民分解の意義をこそ明らかにしなければならない」(一四頁、力点は美崎氏のもの)と設定する。その「基本的視座」(一二頁)は相対的過剰人口論におかれる。なぜなら「現代日

本農民分解の水位を規定する基本的要因は、農業内部で孜孜として形成されるわずかばかりの経営間生産性格差などではなくて、現代日本資本主義の蓄積機構の具体的な態様とそれに伴う相対的過剰人口の吸引と反発の圧力」だからである(一四頁)。いかにえれば「資本蓄積のメカニズムが相対的過剰人口を形成し、その貯水池の一つとして小生産農業が利用されるので」(一一頁)あり、その吸引の程度が「農民分解の程度と形態」(一六頁)を規定するのである。章頭で与えられた以上のごとき命題は、同時に本章の結論をなすわけであるが、その中間項として相対的過剰人口論と労働市場論が検討されるわけである。

まず相対的過剰人口の形成については、従来の学説を検討したうえで「(1)生産部門間、企業間の不均等発展、および(2)産業循環各局面間の不均等発展という『二つの経路』を通じて、労働力の『反発』と『吸引』が(1)同時に発現し、また、(2)循環的發展の異なった局面と局面とのあいだに別々に配置され、この谷間から、相対的過剰人口が現実化してくる」(二二頁)という説(主として林直道説)に賛意を表しつつ、(1)については旧型熟練の解体反発と新たな労働力需要が同一の労働市場に属さないという点、後者については、失業者を吸収しつくすような好況が、次の段階での過剰生産恐慌→失業を準備する点を重視している。

ついで流動的・潜在的・停滞的という相対的過剰人口の三形態について言及されるが、とくに農業とのかかわりで潜在的過剰人口形態が論じられ、それを「農民分解の最終形態」(栗原百寿)ととらえる見解等を資本主義農業を前提としたマルクス理論からの逸脱であると批判したうえで、「資本主義が高度に発展した社会の小生産農業」の場合について検討する。結論的にいって、農工間所得格差のもとでなお小生産農民が残存するとすれば、それは資本主義が生み出した相対的過剰人口の圧力に媒介されて「残存」しているのであり、「現代資本主義における小生産農民の存在そのものが、いわば間接的に資本蓄積によつて過剰人口化されたものである」(三一頁、傍点は評者)という。その意味で小生産領域は相対的過剰人口の最後の「隠れ家」なのである。だから農民層分解によつて析出される賃労働は、「相対的過剰人口の形成などではなく、その移動」(三三頁)なのである。

この相対的過剰人口の存在は、資本の平均的増殖欲求にとつて必要な賃労働をめぐる労働市場と、そこからはみ出した賃労働をめぐる潜在的な底辺労働市場への分裂化をまねく(三七頁)。そこで「労働市場の内部構造、諸労働市場の複合」が問題とされるわけである。

マニユファクチュア段階では具体的有用労働の差異によつて

労働市場が区分されるが、機械制大工業は、複雑・熟練労働を分解し、労働者の全面的可動性をもたらす。だが、それはあくまでも技術的可能性にすぎない。なぜなら、「その上に、資本主義的工場体制による諸労働力の区別・階層づけが搾取手段として再(生)産するからである」(四三頁、カッコ内は評者)。かくして著者は、単一の単純労働市場のうえに、「原則として職種間労働移動は不可能であるが、職種によつては下位熟練の段階でそれが可能」な諸複雑労働市場が並立する労働市場の「階層的構造」のモデルを提起する。

最後に日本資本主義の高度成長期の労働市場について、以上のような構造を確認したうえで(五八―五九頁)、とくに「一九六〇年代に入ると、既存の相対的過剰人口の機能だけでは低賃金構造を維持できなくなるという新たな段階に到達」し、「『農業』政策が積極的労働力政策の手段」に転化したことが指摘される(六〇頁)。そのもとでは「農外資本への農家労働力の動員を媒介する点に農民分解の現代的意義」が求められ(六三頁)、そこで「『分解基軸』分岐層は……経営の基幹労働力が賃労働者化するかどうかという点に設定しなければならないであろう。こうした分岐層の『位』を規定するのは、抽象的には都市における相対的過剰人口の『水位』であり、具体的には農家労働力が連結される、単純労働市場における賃金およびその他の総括

的労働条件の水準であろう」(六三頁)と結論される。

第二章 農民層分解論の現段階的把握(安孫子麟)は、「農民層分解を、農業内部の問題としてだけ考えるのではなく、また高度成長の蓄積メカニズムとの関連だけを考えるのでもなく、総体として農業内外の諸課題を把握しようとする」見地(六九頁)から「分解要因・分解メカニズムの理論的考察を試み」たものである(六九頁)。

ところで「農民層分解のもつ本質的・包括的意義を、資本の蓄積構造の問題」として——すなわち資本蓄積が農業を包摂する「局面」の問題として、あるいは「資本蓄積に果たす農民層分解の役割」の問題として——とらえる著者は、「農民層分解の本質的・抽象的把握を、より現実的・具体的把握へと展開するための一過程」(七七頁)として、農民層分解の段階的把握の必要性を説き、資本の蓄積様式の差異に従って、まず本源的蓄積段階と資本主義的蓄積段階に大別し、後者をさらに産業資本と独占資本の段階に小区分する。さらに一国の具体的分析のためには、この段階論的把握と類型論的把握との統一の必要性を強調される。

ついで「現段階における農民層分解の要因と分解のメカニズム」の考察に入るわけだが、その論理構成については第一図をみられたい。その論理のつながりを若干補足すると、

第1図 安孫子氏の農民層分解の要因、メカニズムの把握
——第2章の目次に即して——

- 1 基本的分解要因——広義の競争関係——農業生産力、農業経営面
 - (1) 抽象的把握——小経営間の「競争」関係における格差
 - ① 個別的価値の格差——価値形成過程における本来の生産力格差

↓ ←反収
 ↓ ←市場価格
 - ② 反当 $V+M$ 実現量格差

↓ ←経営(耕地)規模
 - ③ 農家経済における格差($Y(V+M)$ の格差)
 - (2) 段階的把握——資本蓄積構造が(1)にいかに関与しているか

1960年代——「農家経済解体」段階
 1970年代——「農家経済解体・再編」段階
 - (3) 実現状況の把握——資本蓄積構造による農業収奪下での価値実現状況の把握
- 2 直接的分解要因——農家労働力の再生産条件と労働市場——農家労働力面
 - (1) 農家労働力の再生産条件としての家計費水準の確保
 - (2) 労働市場の性格と農家労働力の使用価値
- 3 農業内部における分解の抑制・歪曲要因——小土地所有

第一に、著者は資本主義的蓄積段階の分解法則として、両極分解の法則と相対的過剰人口ななく潜在的過剰人口の法則をあげられるが（後者の含意は、農業生産力の発展による潜在的過剰人口の形成によって農民が貧労働・出稼ぎ化するのも分解としておさえるべきだということである）、そのうち両極分解法則が「基本的分解要因」に、そして相対的過剰人口法則が「直接的分解要因」に対応させられているようである。

第二に、1の(1)、(2)、(3)は、具体化の系列として位置づけられているようである。すなわち(1)の②は①よりも「いっそう分解要因に近づいており、農家経済の主要なファクターであるが、それだけでは分解はとらえきれない……。どうしても農家経済まで吟味しなければならぬのであるが」、「農家経済まで展開してみても、そこでいえることは富裕化、貧困化の要因だけであつて、そこで格差を具体化する第一歩として、資本蓄積構造の段階との関連」すなわち(2)が問題になるが、そこで具体的に検討されているのは(1)の帰結である農家経済と資本蓄積構造の関連の問題である。

基本法農政を蓄積政策でいえば、あげて「過剰労働力の創出、脱農Ⅱ低賃金労働者化を促進するもの」（八九頁）であり、「内発的發展というより政策的に強制された」農業経営費増大と「家族労働の民主的確立というよりはは大衆収奪の結果」たる家

計費増大の結果、「広範なる農家経済解体」が進行し、さらに「組織化による零細土地所有制の乗り越え」が策される総合農政期は「農家経済解体・再編」（八九頁）段階とされる。

さらに(3)では、収奪の結果としてのV+Mの実現状況を以上の展開に即して具体的・統計的にみようとしている。

第三に、1でみたように「農家経済の広範なる解体Ⅱ再編こそ、農家労働力の動向を決定する基礎要因であつたが、それをより現実的・直接的要因として把握するために、農家労働力の再生産条件をみなければならない」（二〇二頁）として、2に移るわけである。すなわち「兼業、後継者流出あるいは挙家離農を……現実化する諸条件を検討する」わけである。

そこではまず、「独占的収奪に強制された家計費水準の上昇・確定化のために、その家計費増大の大きさは、農業所得にあまり関係がなくなつてしまつた」という状況下の農家労働力と労働市場との関連が分析され、「農業労働においては、きわめて低い報酬しか得られない層は、劣悪な条件でも他産業へ就業するであらうし、その間口はかなり広いといえよう。しかし家族労働報酬がかなり高い場合には、むしろ、経営拡大、たとえば請負耕作・複合経営化の道がとられることになり……、農民層分解の要因は、労働市場におけるこのような諸条件を通じて、はじめて現実の分解につながるものといえる」と結論される。

さらに土地所有の問題や分解形態、なかなかずく現在の集団化・組織化についてのコメントがなされる。

第Ⅱ部は、まず第一章 労働市場の展開と就業構造（藤原隆男・河相一成）で、東北地方の工場立地と就業構造の変化を概観したうえで「労働市場一般に農家労働力がどのような形態で吸収されてきたかを統計」的に考察し、一九六五年以降出稼ぎを上回る勢いで兼業一般の増加がみられ（一五三頁）、このような「出稼型から通勤型への移行が、その地域における農業生産の構造を単作型から複合化へと傾斜させる」（一五五頁）ことを指摘している。

第二章 東北地方における労働市場の地域的展開（美崎 皓）は、稲作地帯・庄内における地域労働市場の実態調査を通じて「労働市場の階層的構造の現代日本の特質を、熟練・不熟練という労働力の基本範疇との関連でできるだけあきらかにし、この面から、農民分解がそのうえで現実に展開する『舞台』を提示」（第一節）するとともに、とくに従来の「労働力給源地に近代的重化学工業が立地した場合、小生産分野にとり囲まれた労働市場がいかなる構造をとるか」という点について、新日鉄釜石製鉄所の調査分析がつけ加えられる（第二節）。本書中、唯一の調査に基づく具体的分析であり、本書の白眉をなす章だといえよう。

庄内労働市場の階層構造は、小生産領域、小零細企業労働市場、大企業労働市場の三つの領域を視野に入れて構成すべきであるが（一八四頁）、まず農家とも一定の転業ルートをもつ小零細企業の労働力給源は、常用工の三〇%、臨時雇の五七%、季節雇の八一%が農家世帯出身であり、「地方労働市場においては、小零細企業の労働力の予備軍は主として小生産農業の形で存在している」（「最低辺の隠れ家」）ことが確認されるが、「この小零細企業の労働力がさらに上位の資本の産業予備軍となっている」（「第二の溜り場」）ことが指摘される（一七一頁）。

庄内工業は、全般的に著しく臨時工比率が高いが、とくに大企業でそれが顕著であり、彼等は単純重筋労働あるいは単純作業分野の主要な雇用形態であるが、このような「短期的な操業変動に対応する労働予備軍」が、庄内では「農家労働力および零細商工業自営層、さらに小零細企業群（労働力）」として膨大に堆積し、労働市場の階層構造と賃金格差を支えているのである。以上を総括して庄内労働市場のモデルが最後に提示される（一八六頁）。

ついで釜石製鉄所の労働力構造の本格的な分析がなされる。当所の本工雇用指数は一九六二年がピークとなるが、それは合理化と社外工制度再編の結果であり、とくに技術革新によって過剰化された労働力は新鋭工場に配転されるという形で、古典

的な相対的過剰人口の流動形態が巨大企業内で再訓練されて雇用されつづけるという新しい形態をとると指摘される。臨時工は五〇年代後半の急成長期に雇用増大の主流をなすが、六〇年代後半からは社外工のウェイトが増大し、新鋭工場では五割にも達する。

本工は、最近Ｕターン若青年層に優秀な者がいるため、臨時工から若干登用されるが、それを除けば新卒者に限られる。臨時工は、社員の子弟が主流で二〇―二四歳の青年層が圧倒的である。ここで問題は社外工である。これまた本工と臨時工に分かれるが、社外本工も中途採用が常態化し、その給源の第一は周辺の兼業農家、第二は地元三次産業従業員、第三は京浜地区からのＵターン者である。社外臨時工は、マイクロスパスで周辺農村からかきあつめられるが（それぞれ給源地域が複数の糸で別個に把握されている」、二二一頁）、親企業本工の停年退職者も無視しえない。また賃金格差は、直轄臨時工と社外工はほぼ等しく、本工の二分の一の水準である。

第三章 労働市場の展開による東北農業の変貌（河相一成）は、まず東北農業の構造変化を、米単作農業――長期出稼型から、多角化――通勤兼業型への移行ととらえたうえで、機械化、農産物の生産と流通、農家経済、農民層分解について、主として統計的に昇段階までおりて検討している。著者は、高度成長

の進行とともに「農業生産力の主要な構成要素たる農業労働力が労働市場一般に強く吸収されることを契機として、従来の農業生産力の構成・質に変化が生じるという性格が支配的にな」った（一三八頁）として、機械化の性格をみてゆき、動力耕耘機の導入は、「個別小経営の労働力流出に対する、個別小経営の生産力対応」であったが、トラクターの導入、大型機械化は「農民経営の個別対応としてではなく政策主導の下で受動的な共同対応」であると特徴づける。そしてこの大型機械の導入は、大型圃場の「基礎のうえで初めて可能なものであり、その意味でも動力耕耘機利用とは段階差をもつ生産力の一要素とみな」されるが（二三一頁）、にもかかわらず「個別経営の上向展開の性格は小・大型機械の導入という新しい技術体系を導入しつつも家族経営の範囲を出て」おらず、このような「個別経営の外側に新たな別の経営体（協業経営・集団栽培、種々の事業体による経営などをさす――引用者）が生み出されることを通じて、これが個別経営体のブルジョワ的展開を不十分なものにする動きが強く現われる」といった農民層分解の複雑さを指摘する（二七一頁）。

三 高木督夫著『日本資本主義と賃金問題』

四〇〇頁に近い大著にしては、本書の図表は三〇枚にみたく、

必ずしも細かな実証がなされているわけではない。にもかかわらず本書は、教条に安住せず、現実をトータルに、リアルに、かつ主体的にとらえようとする気迫にみちている。そのために、理論を独占段階なканずく国独資段階に具体化しようとする努力と、かなり独自の概念規定の工夫が随所にみられることになる。おそらく現実の労働組合運動との深いかわりが、ぬきさしならぬ形で著者にそのような態度を迫っているのであろう。門外漢の評者には学界における本書の意義を論ずる資格はないが、絶対的にみて第一級の成果であることはまちがいない。

さて「筆者が本書で追求しようとしたものは、戦後の持続的な実質賃金上昇の傾向にもかかわらず、わが国の賃金が低賃金に他ならないこと、それをささえてきた日本の低賃金体制が強蓄積Ⅱ高度経済成長下で弱体化してきていること、つまり低賃金を規定する客観的諸条件が急激な蓄積の進行下に変化をとげてその堅牢性を喪失し、しかもそれを代位し、現在低賃金体制の主要な支柱となっている国家独占資本主義の低賃金政策は労働運動によって大幅に変化しうるものであること、他方、強蓄積は労働運動の主体たる労働者階級の量・質両面における強大化を確実にもたらしつつあるということ……」（Ⅳ頁）である。

このような課題を解く鍵はどこにあるか。それについて本書は「資本蓄積の問題をぬきにして、賃金を語ることは基本的に

不可能である」という書きだしで始まる。つまり資本蓄積論的な見地こそ、本書を貫ぬく赤い糸である。たとえば「出稼ぎ型賃労働論」は、「講座派賃金論の全機構の把握を継承せず、しかも蓄積論的視点の欠如という欠陥を拡大再生産してうけついで」（一四頁）がゆえに、「悲観的な宿命論」、「闘争の失敗を説明する理論」（一三頁）に墮してしまつたが、その克服の主たる研究方向は、労働力需給→労働市場論の精密化に傾斜し、蓄積論的視点の欠如が依然として克服されていないと著者は考える（その結果、本書には労働市場論を全面的にあつかつた項はなく、既存の労働市場論に対する強い疑問が注の形でいくつか示されることになる）。

第一章はこの蓄積論的アプローチの有効性を確認しつつ、日本の低賃金体制を、戦前、昭和二〇年代、高度成長期の三期に分けて分析し、本書の序論的・総括的な位置にある。まず著者は、日本の低賃金を「高度に発展した資本主義国として高生産性・高搾取率、低相対賃金という共通の特徴をもちながら、しかも賃金水準が例外的に低い」（七頁）という点に特徴をもとめ、かつ低賃金を資本主義における貧困化の側面として理解すべきだとする（その点からいえば、「もともと賃金とは……本質的に低賃金に他ならない」、四頁）。なお、「貧困化」については第三章で本格的に論じられるが、著者は「蓄積の進行に

ともなう資本主義的な隷属Ⅱ搾取関係の拡大再生産、つまり直接生産者たる労働者階級が資本によっていっそう激しく搾取され支配され、隷属を強めるような関係が拡大再生産されること（七頁）だというユニークなとらえ方をしている。

低賃金の理解にとって重要なもうひとつのことは、それを低賃金構造と低賃金政策の統一物としてつかまえるべきだという点である（著者はそれを「低賃金体制」と概念する）。「低賃金構造つまり静止的・長期的な枠組みのみをもつばら追求して低賃金政策つまり動的・短期的なものを経視するような把握の仕方では、蓄積の進行にともなう低賃金構造の矛盾の増大が見のがされる」（一〇頁）からである。先の課題の提示にも示されるように、この点は低賃金政策の果たす役割が決定的となった国独資下ではますます重要性を増しているわけであり、またこのようなとらえ方が、本書を極めて主體的（非客観主義的）なものにしているのである。

戦前期については、講座派理論における、資本蓄積の賃金に対する規定性の把握の不十分さを批判しつつ、蓄積の進行が、従来の半封建的土地所有と結合した低賃金体制をほりくずしつつ、蓄積自体が低賃金要因を形成してゆく過程を追求する。すなわち蓄積の進行に伴って、重工業大経営男子熟練労働力のみならず「都市雑業層」すなわち不熟練労働力と停滞的過剰人口

層も、農民の消費生活・農家家計と切斷された、それ自体としての労働力再生産条件と労働力価値を確立させるようになり、農業労働力は、この確立された価値を相対的過剰人口としてひきさげる地位に転落し、農民の低生活水準——流出労働力の低価値——低賃金という『分析』の規定は、農民の低生活水準——流出労働力の低価値——その都市定着労働力に対する相対的過剰人口化——都市労働力の価格のひきさげ——低賃金という関係に移行しつつあったととらえる（二三頁）。

著者は、戦前と戦後の日本資本主義の間に断絶をみる説（講座派）に対してその連続性を強調しつつ、戦後には右のような関係が全面開花するものととらえる。そして賃金の上昇にしても低賃金要因にしても、都市の労働力価値の上昇なり、都市の相対的過剰人口の圧力なりが農村のそれに対して主導的な位置を占めるようになり、したがって最低賃金制確立の意義は戦前よりはるかに大きくなったとする。

かくして、戦前の半封建的土地所有と結合した低賃金体制の「堅牢な構造が解体し、戦後においてはもつと弱い不安定な、低賃金政策の補完を必要とするような低賃金構造が存在する」（五五頁）ようになるが、このような戦後低賃金体制の流動化・不安定化は、その後の高度成長Ⅱ高蓄積期に、従来から低賃金を支えてきた農村と都市の過剰人口、規模別賃金格差の三条件

が縮小・弱体化することによってますます強まってくる。こうして、国独資の賃金・労働政策が、そのような弱体化をとりつくろうものとして「低賃金体制の主動的役割を果たす」（六二頁）ようになるわけだが、それは「労働者階級を中心とする勤労人民全体の、国家に向けられた壮大な統一闘争に発展する展望をあたえるものである」（八六頁）とされる。

第二章は、「問題の困難性を概念の恣意的拡大によって回避しようとする」従来の貧困化論を批判しつつ、実質賃金の上昇という事態をふまえて自らの貧困化論（前述）を構築し、それに基づいて国独資段階の実態を搾取強化、労働時間と労働強化、隷属の強化——ここに最大の力点がおかれる——、過剰人口、賃金等について多面的に追求している。なお賃金については、フランスにおける研究成果をふまえつつ、労働力価値の一部が「集団的形態」（社会保障や国家が行なうべき住宅・保健・教育などの公共サービスその他）で支払われ、それを国家が低水準や改悪という形で搾取する（搾取形態の資本主義的社会化）という指摘がなされ（一二八―一二九頁）、その面からも勤労人民の統一が強まり、貧困化が「他面ではそれに反発するエネルギーと闘争の条件をつくり出す」（一三〇頁）ことが指摘される。

第三章は、まず国独資をたんに搾取強化の体系としてだけで

なく、階級抑圧Ⅱ反革命体制としてとらえ、したがってたんに大恐慌の産物ではなく、資本主義の全般的危機下における大恐慌の産物として捉えるべきことを強調したうえで、とくにその戦後の低賃金政策の特質を解明している。すなわち実質賃金が持続的に上昇しつつ隷属と搾取が強化されるというのは戦後の各国国独資に共通の事態であるが、それを可能ならしめるのが相対的剰余価値の生産であり、それが、全般的危機の第二段階では、国独資に主導された「現代の合理化」という形態をとるわけである（ここから、なによりもまずこの合理化に正面からたちむかう企業内・職場闘争の重要性が説かれる）。そしてこの「現代の合理化」が停滞化するとインフレによる賃金ひき上げ政策がとられ、それにも一定の限界が出てくると、いよいよ所得政策が登場するという一連の資本の論理が解明される。

第五章は「労働問題の分野においてマルクス主義経済学が当面している難問の代表的なもの」たる相対的過剰人口論をとりあつかっており、吉田氏編書とも最大の接点をなす章である。著者がそのユニークな自説をうちだしたのは一五年も前のことであるが、数々の論争を経てその論旨は基本的に不変のようである。

著者は産業予備軍に属する要件として「標準的現役労働者に比しての総括的労働条件の低位と資本の労働力需要に対する可

動性」の二つをあげる。マルクスの規定は究極のところ資本ブローパーに直接雇用されているか否かをメルクマールとしたものであった。だが著者はいかなる状態・雇用条件下におかれているかが問題だと考える。マルクスの時代は産業循環のため失業・予備軍期間は比較的短かった。だから失業・半失業をもつてメルクマールとすることができた。だが蓄積の進行は、それ自体の内部に長期的に過剰人口を増大せしめるようになった。かくして停滞的形態が過剰人口の中心的形態になり、しかもそれが家内労働の枠におさまりきらず現役労働力軍の一部にまでひろがりだした。

このような予備軍の形態変化は、端的にいつて独占段階の問題だと著者は考える。なぜなら著者の先の二要件によれば、予備軍の形成・増大の問題は、熟練・不熟練別なかんづく不熟練労働力の「同一労働市場内部において労働移動にともなう損失をこえるような所得（賃金）格差が形成・増大するメカニズムはなにか、という問題」（二二六頁）、すなわち労働市場における競争の不完全性の問題だからである。そのプロセスは、蓄積↓有機的構成の高度化↓最少必要資本量の増大↓一部の小零細資本の過剰資本化↓上位の資本の活動しない低利潤部門での過剰資本と過剰人口の再合体↓「労働力の最低供給価格を下限とする何段もの賃金率の格差構造」↓「賃金水準の格差構造に対する

応する利潤率の格差構造」すなわち資本の規模別格差構造、ということになる。要するに「労働市場の不完全性も、資本階層間の競争の不完全性も、ともに独占段階の発展にともなつてその比重を増大せしめる」のであり「産業予備軍が、独占段階においては小資本・零細資本雇用者のなかに大量に存在するようになる」（二二九頁）のである。

なお著者は産業予備軍と社会階層（階級の下位概念）の区別について、非常に参考になる考え方をうちだしている。すなわち産業予備軍とは、先の予備軍の二要件にみられるように、いくつかの社会階層が有する状態・機能を抽象した概念であつて、それ自体が決して一つの社会階層を形成するものではないという点である。「したがって現実の労働者や農民の要求、活動等を規制するものは、社会階層としての労働者や農民に他ならないのであつて、それを産業予備軍ないし過剰人口として一括するのは誤まつている。……あるものは、産業予備軍の側面を有する社会階層に属する労働者や農民が要求し闘争するという事実である。ただその要求や活動の中に、産業予備軍の側面を有することにもとづく問題が含まれざるをえないのである」（二二〇頁）。

この点は、農業問題を考えるうえで肝に銘ずるべきではないか。だが著者は、戦後強蓄積下における予備軍問題については、

「わが国に伝統的な農業内部に潜在する産業予備軍」は、減少傾向をたどっており、かわって「現在もっとも重要になってきているのは、非労働力、具体的には家庭婦人の問題だといつてよい」(二四四頁)とする。そして、彼女等の可動性を増すことに、積極的労働政策ないしは労働力流動化政策の一つの役割があるとする。

第四、第六章は、わが国における賃金決定機構全体と、その中核を占める独占資本の賃金体系政策について詳細に分析したものであり、第七章はとくにそのなかで明確化されてくる企業別労働組合の諸問題を厳しくみつめ、克服の方向をみいだそうとしたものである。本書の主たる内容はこれらの各章に凝集されているといつてもよいが、本稿はプロパーの労働問題を扱おうとする立場ではないので、評者の関心あるところをかいつまんで紹介するにとどめたい。

まず著者は、本書を貫ぬく最も重要な概念として「昇進制度的労働関係」論を設定する。「独占段階における急激な技術進歩によって、旧来の職種が職務に分解するもつて、独占大企業を中心に、不熟練労働力以外の労働力は、企業内経験Ⅱ勤続年数に応じてやさしい職務から順次むずかしい職務を経験させられ、それをつうじて熟練を修得し、したがってまた地位も昇進し、賃金も上昇してゆくというシステム、いいかえると企業内

熟練労働力供給の特殊システムが成立・展開せざるをえない」わけだが(二七一頁)、そのためには企業外への労働力流動化の阻止、すなわち労働市場の企業別分断が必要であり、それには一定量の勤続別賃金格差の存在が必要であり、それはまた規模別賃金格差を前提とするわけである(二七七頁)。こうして成立した昇進制度的労働関係の賃金的側面が年功賃金なり、その職務給化であり、その労働組合的側面が企業別組合というわけである。

だが、この昇進制度的労働関係を生みだした技術進歩→大量の不熟練化現象は、同時に他方では企業の枠をこえて流動しうる不・未熟練労働力層の大群を生産する。かくして「『昇進制度的労働関係』とは、企業外に流動化し統一しようとするこれら労働力層の大群を、昇進労働力群を挺子として企業内に掌握する制度だといつてもよいのである。いずれにせよ、この二極分解を内包している点こそ、『昇進制度的労働関係』の致命的矛盾を形成する」(二七五頁)。低賃金体制の打破とは、まさにその矛盾を両極の統一によって突破することであろう。

だが現実にはどうか。現実の賃金決定の二大支点は、まさにこの二極に対応するわけだが(現実にはこの二つの支点は企業内平均賃金と企業内最低賃金「初任給」決定の問題として屈折して現われる)、独占大企業の企業別組合がリードする春闘方

式で組合が關つてゐるのは平均賃金決定であり、不熟練賃金決定は放置され（一八二頁）、「實質的には労働市場の動向によつて大きく左右される」（一八〇頁）。それは「組合の無力以外のなものでもなく」、「未組織労働者への無関心、組合利己主義」（一九七頁）である。

このような昇進制度的労働関係を克服するためには、昇進労働力群における勤続別賃金格差を縮小し、労働市場の企業別分断を弱体化させることであるが、それは企業規模別賃金格差の縮小、とくに不熟練労働力層の賃金水準を上昇せしめることによつてのみ可能であり、それを「統一的労働運動によつて達成するための企業内活動（いわゆる職場闘争、職場学習活動）を進めることが必要であり、さらに「この膨大な不熟練労働力層の賃金決定を大幅に引上げる闘争が、産業別最低賃金闘争、最低賃金制闘争と不可分一体のものであり、さらに社会保険や社会保障の闘争と結合せざるをえない」（三〇九頁）のである。

そしてそれは「労働者階級を中核としながらも全民主勢力を統一した闘争に発展せざるをえない」（三三八頁）性質のものである。

なお著者は、現段階の最も不熟練な労働力を中高年婦人・パートタイマーにもとめ、その賃金率はほぼ消費単位当たり家計費にみあうとし、それを底辺として不熟練労働力群の賃金率が形

成されるところとしている（一九四頁）点を最後につけ加えておこう。

四 農業問題と労働問題

—— 相対的過剰人口論をめぐる ——

以上、かなりのスペースを費やして両書の論理の骨格を紹介してきた。なお、評者の恣意で重要な論点をみおとしてゐるのではないかとおそれるのであるが、以下、農業問題と労働問題の共通の接点と独自の課題を明確にすることになるべく絞つて、若干の検討をくわえてゆきたい（以下両書を『分解』と『賃金問題』と略記する）。

1 両著を共通に貫く方法的な見地をひとくちに言えば、それは蓄積論的な見地だといえよう。『賃金問題』全編を貫くライト・モチーフが資本蓄積たることはいうまでもないが、『分解』にしても、少なくともその問題のたて方は、「農業の諸問題を社会的総資本の蓄積運動に關連して考察することの必要」から出発し、「社会的総資本の蓄積運動の中において、農業ないし独立小生産者がいかなる役目を果たすか、かかる役目を達することによつて農業ないしは独立小生産者自身のいかなる発展が必然であるか」（近藤康男『農業経済論』昭和七年版「序」）を説明しようとしたわが国農業経済学（ただし近藤氏の言葉では「学」ではなく「論」）の問題意識の伝統をうけつて

うとしていることは明らかである。

この蓄積論的視角が、その理論的位置・性格からして、事象の動態過程を把握するのに有効かつふさわしいことはいうまでもない。したがって、それ自体が方法的な独自性を示すものではなく、問題は、現状分析にあたってそれをどう具体化する⁽²⁾か、であろう。その点で両著の農業・農民をみる視角は、具体的に、相対的過剰人口論という共通の接点をもっているようにみうけられる。そこでまずその点から入ろう。

『分解』の論理の基調は、論者によってニュアンスが異なるものの、小生産農民の圧倒的多数を相対的過剰人口とみなし、その過剰人口の資本蓄積への動員をもつて農民層分解の主要な局面ととらえる点ではほぼ一致しているといえよう。とくに美崎氏は、農家の経営間格差は「片々たる」もの、「わずかばかりのもの」と片づけ、資本蓄積↓都市の相対的過剰人口の吸引・反発↓「最後の隠れ家」↓小生産農業からの相対的過剰人口の駆り出し・おしこめ↓農民層分解、をもつて基調ととらえていることは明らかである。安孫子氏の場合は、経営間格差をいちおう基礎要因としつつも、相対的過剰人口法則を農民層分解の理論に包摂し、分解の直接的要因としては、兼業化・脱農化を促す「農業経済解体」に現在の主要な方向をみいだしているようである。なお河相氏は、相対的過剰人口論に短絡することな

く、農業生産力の主要な規定要因として労働市場のインパクトをとらえる立場をとっている点で若干異なる。

また高木氏が、農業労働力が一九二〇年代以降、日本資本主義の賃金水準の規定者の位置から、形成された賃金水準の足をひっぱる相対的過剰人口の位置に転落したことを一貫して強調していることは明らかである。

要するに農業問題からみても労働問題からみても、農民とは相対的過剰人口だ、という話のようである。これに限らず、最近では、農民層が潜在的過剰人口から停滞的過剰人口ないしは流動的過剰人口へ形態転換したことを指摘する論者が多い。それは、一見、気の利いた言い方であり、またある意味では決してまちがっていないといえるのであるが、しかし、そういう規定に留まるとしたら、それは大いに問題ではないか。

いま「ある意味では」と限定したのは、高木氏の相対的過剰人口（機能）と社会階層の区分論を念頭においてのことである（つまりそういう「機能」を果たしていることは、現実解釈として誰しも認めるところであろう）。高木氏のこの指摘は、当該問題を考えるうえで非常に重要である。つまり農民というひとつの社会階層に相対的過剰人口という機能形態の規定を与えてすませてしまうことは、第一に、社会階層とその機能の混同であり、第二にその社会階層内部の複雑な分化をみない点で、二

重に不十分ないしはあやまりであるといわざるをえない。確かに日本農業の現実のなかには、農業労働そのものが社会的労働日のラチ外に圧縮されてしまったり、農民資格が地代請求者の地位にまで形骸化してしまったりして、その社会的機能は圧倒的に家族多就業的な劣悪な賃労働者としての側面に移り、相対的過剰人口化している「農民」が広範に発生しつつある。だが彼等もふくめて圧倒的多数の農民層を一概に相対的過剰人口であると割り切ってしまうならば、彼等の全存在・全要求がはじめから高だか仕事をよこせ次元にわい少化されてしまうであろう。それでは全農民のみならず兼業に深くまきこまれている農民層内部の複雑な分化——労働市場へのとりこまれ方の相違——をもみすこしてしまうことになる。美崎氏の労働市場の

克明な研究はそれ自体すばらしいものであるが、他方においてそれにとりこまれる農民諸層の分化の十分なる分析が伴わないと、せっかくの労働市場の階層的構造の緻密な分析が、いわば労働需要一般に解消されてしまつて、供給＝相対的過剰人口一般に対することになってしまひはしないだろうか。美崎氏は、たんに相対的過剰人口規定にとどまらず、それを労働市場の階層的構造の問題としてとらえなおそうとされた。共同研究全体としては、その問題をもう一度出発点たる相対的過剰人口論にはねかえすべきではなかつたと評者は思うのである。

以上から、さらに二つの問題がでてくる。ひとつは、農民諸階層の分化に関連してであり、いまひとつは相対的過剰人口の形成に関連してである。いずれも農業問題に深くかわるのであるが、まず前者からみてゆこう。

2 農民層分解とは、究極のところ、三位一体的な農民層の階層・階級性が変化してゆくことであろう。そのように考えれば、日本の現実において、農民層がその内部に生産力競争を展開しつつ与えられた土地所有（面積）分化独占の階層構造を、自らの生産力展開に沿ってたくましく再編してゆき、それに伴つて階層性が変化することのテンポよりも、むしろ相対的に耕地規模をそのままにして、経済的性格（階層性）のみが兼業化によつて変化してゆくテンポの方がはるかに速かつたことはいうまでもない。⁽³⁾ いいかえれば自らの序列にそつて経営土地の十分なる移動をひきおこしえる程の生産力格差をつけ切れぬまま、もろともに陥没してゆかざるをえなかつたのが農民層の一般的な姿であつたといえる。そこから、従来の生産力格差を基調におく分解論に対する強い疑問がでてきたこともまたいうまでもない。

だが、そこから農業内部の複雑な状況、とりわけ生産力をめぐる問題、また農民層内部の農業生産と農業生産力の担い手をめぐる複雑な分化の状況をも無視してよいということには決し

てならないであろう。今日の農業問題の客観的分析にとどまらず、その主体的解決を考えようとするならば、たとえおしひしがれた状況にあらうとも、やはりそこに絶えず手がかりをみいだしてゆく必要があるからである。⁽⁴⁾つまり二重の意味で、相対的過剰人口規定にとどまることはできないのである。

このことは、だが、客観的分析の論理の組み立て方にもかかわることである。その点について山田盛太郎氏は次のように述べておられる。「(一)農業内部の必然として成立する蓄積と階層分化Ⅱ分解の内的メカニズム〔農業の内的独自性の存立〕と、(二)一般資本〔現段階では巨大な独占資本〕プロパールの蓄積に基づく支配力からする『農業内部の蓄積と分解のメカニズム』への作用力——もっと正確にいえば、農外からの作用力が、『農業内部の内的要因』としての構成部分に転化する……⁽⁵⁾と、以上の二つの再生産と循環との複合過程で問題が定まる」と。要するに資本蓄積論を直ちに相対的過剰人口論に短絡させずに農業内部の要因にいかに関在化させてとらえるか、そしてそのルートをどこにもとめるか、ということであろう。

『分解』では、美崎氏は、そのテーマ分担からして、経営間競争Ⅱ格差を「片々たるもの」と一蹴されてしまわれたが、逆にそのような見解をいましめ、批判する安孫子氏は(九二―九三頁)、このような課題を十分に意識して論を進めておられる

ようである。とくに、改革後の「新しい農業労働力原理」の再生産条件としての家族家計費の上昇圧力をふまえた「農業経済解体」論の設定に、その努力がよくあらわれている。だが氏の論理構造(先の図をみられたい)は、どうも分解要因を抽象から具体へと一方交通的に並べ、その外部に阻害要因としての土地所有をおく、という組みたてになっているようにうけとれ、それぞれの要因が具体的にどうからみあうのか、そのうえでどう具体化されているのか、評者には十分には読みとれかねるのである。実は、われわれが調査をとりまとめる過程で最も教えてもらいたかったのは、その点だったのである。たとえば先の「農家経済解体」論(段階論的把握)が、生産力格差(競争関係把握)とどう関連するのか、それは第1図の1―(3)の独占による農業収奪の問題とどう異なるのか、また2の直接的分解要因とどう異なるのか、が問題であろう。それはたんに『高度成長』の下での農業収奪の結果は、全体として『農業経済の解体Ⅱ再編』をもたらし、競争結果たる階層間の農家経済格差はこの収奪による制約を受けていた。つまり、上層農の剰余〔M〕は、零細農の〔V+M〕に近づきながら、しかしなお、上層農の〔M〕ⅡDP+R水準を実現するにはいたっていない(一一〇頁)という程のことをいうための道具だだったのか。著者の本書での課題は、方法的な整理にあるようだが、「羅列的

であつて（六五頁）はならぬとする以上、もうすこし具体的な関連づけが欲しかったように思う。

また、「小経営間の『競争』関係における格差」についても、農工をとわぬ生産力格差一般に、特殊な、あるいは具体的な要因がさらにつけ加わってゆくという組み立てのよう、小農的な土地生産としての農業と農業生産力の特殊性の追求が若干弱いようである。とくにかつて綿谷起夫氏が「土地の原生的生産力」の一要因とした土地面積規模の問題を、機械化された段階でどう考えるかが重要であると思う。

なお、具体的な分解の問題として、安孫子氏も河相氏も集団栽培形態を通じての分解を強調され、実はその内部で「農民経営相互間の分解」が進行してゆくことを指摘されている。とすれば、それは、個別経営形態での分解向上とどう関連するのか、いいかえれば個別経営形態での向上が一般に困難な時、集団栽培という迂回路を経た分解にはたして独自の可能性と意義を認めうるのか、認めうるとすれば迂回路がそれにどう作用しているのか、知りたいところである。集団栽培内における機能分化とその変質が各地からレポートされている今日、その点は重要であろう。

また河相氏は、統計分析から、「単作農業——長期出稼」構造から「多角化——通勤兼業」構造への転換を析出されるが、後

者の「構造」は、農業経済のあり方としてそうだと主張されているのか、それとも統計から、それぞれ全く別個に析出された二つの動きをくつつけたもののなか。今日の土地拡大の閉塞状況のもとで家計費のつきあげをうける専業的農家層が、なお中農の位置に留まろうとすれば、多角化はされたい方向であり、各地の実態はそれを示している。多角化の今日の位置は、通勤兼業との結合というよりも、むしろこのような方向にあると考えられるのであるが、豊富な調査経験をふまえる河相氏からは、もうすこし具体的におききたい点である。

3 次に相対的過剰人口の問題にもどう。『分解』で、相対的過剰人口法則を全運動の起点とされた美崎氏は、前述のようにに相対的過剰人口論プロパーについてもかなりつつこんで議論しておられる。だが、相対的過剰人口の形成については、農工間格差の前提において、農民層分解論は、どちらかというと「形成」された過剰人口の「移動」の方に力点をおいているようである。だが、前述のごとく、相対的過剰人口機能の指摘にとどまることができないとすれば、やはりその「形成」メカニズムにまで——資本主義の格差構造と農工間の不均等発展——さかのぼることが農業問題論を深化させる道であろう。

だが、美崎氏が「形成」について主として述べられるのは、資本一般の次元でのそれである。しかし、従来の相対的過剰人

口論と同様、そこでの形成論と形態論の間に若干のズレがあるようである。美崎氏も述べておられるように、最近では、資本の有機的構成の高度化からストリートに相対的過剰人口の累進的生産を主張する見解は影をひそめ、多くの論者が産業循環の過程に即して、それと有機的構成の高度化を結合させて「吸引と反発」を説くようになった。高木氏も同様である。要するにそれは「産業循環の変転する諸局面は、またそれ自身、過剰人口を補充するのであって、過剰人口の最も精力的な再生産動因の一つになるのである」という『資本論』（訳は大月書店版による）の論理にたちかえったまでのことである。

だが、このように「形成」を説く多くの論者が、相対的過剰人口の形態をとりあげる段になると、依然として流動的・潜在的・停滞的の三形態をあげるのである。しかしマルクスは「相対的過剰人口がときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面変換によつてそれに押印される大きな周期的に繰り返し現われる諸形態を別にすれば、それはつねに (Fortwährend) 三つの形態がある」(傍点は引用者)として、先の三形態をあげているのである。つまり形成の論理と結合させてとらえれば、「別に」された「周期的」な諸形態こそ、最も主要な、一般的な形態だといえる。マルクスは第三節の形成過程の分析において、既にこの

主要形態と同時に述べているから、第四節では他のより特殊な三形態をとりあげたにすぎない。その際、先のマルクスの引用文中の fortwährend は、通常、ごく軽く「つねに」と訳されるが、もうすこしきつく、強いていえば「恒常的に」というほどにとるべきではないか。流動的形態にしても、先の「周期的」形態と同じようにみえるが、その内容は、美崎氏が明らかにしておられるように、熟練の分解や「労働者世代の急速な交替」に特殊に関連させられたものであり、潜在的形態も、「排水溝が特別に広く開かれた時だけ目に見えるようになる」ようなものであり、停滞的形態に至っては、文字通り「停滞的」なのである。

さて、このようにみると、先に紹介した、高木氏の相対的過剰人口の形態変化の指摘が重要なものになる。美崎氏の場合も含めて、マルクスの理論からいきなり現状を分析するのは決して有効ではない。マルクスにあつては、あくまで資本一般に對する、相対的過剰人口一般が問題なのであり、後者は高木氏もいうようにまさに資本一般に雇用されない状態をさすのである。だが「資本主義の最高の段階としての帝国主義」＝独占資本主義段階は、まさにこの資本一般の分裂からはじまるのである。そして、そこにおいては、「過剰人口の最も精力的な再生産動因」たる産業循環も形態変化することはいうまでもない。

このような独占段階にまで理論を發展させたのは高木氏の大きな業績であると思う。要するに、独占段階の資本蓄積が拡大再生産する資本の規模別格差構造（「独占的大企業を頂点とする支配・被支配の階層的産業構造」、一九〇頁）の問題であり、ここではある規模の資本下の現役労働者がより上位の諸資本に対しては同時に産業予備軍機能を果たすという資本の格差構造に対応する相対的過剰人口の重層構造の問題に転化する。だがそのような問題は、相対的過剰人口それ自体というよりは、労働市場の重層構造の問題になりはしないか。むしろそういうものとしてとらえた方がより生産的ではないか。美崎氏もまた前述のように、相対的過剰人口論を労働市場論として再把握しようとしておられたが、農業問題の立場から明確にして欲しかったのは、まさにそのような問題なのである。

高木氏は、現役労働者を予備軍に入れるのはおかしい、それは低賃金の問題ではないかという、資本一般論次元から氏に寄せられた批判⁽⁹⁾に対し、「低賃金の問題と予備軍の問題とを形式的に分離切断することによって、事態にどれだけ接近できるか疑問であろう」（二一八頁）と反批判される。だがおそらく、この対立は、労働市場論のくみこみ方如何の問題であろう。ところが高木氏は、「出稼ぎ型賃労働」論の克服過程において、「労働力の需要構造と需要価格の分析」（一五頁）に著しく傾

斜していった従来の労働市場論に対する疑問から、「意識的にその（労働市場の——引用者）論議に立ちいることをさせて」（二二二頁）しまわれる。そのためか、せっかくの論理も若干あいまいさを残すようである。たとえば、労働力を「簡單」と「複雑」の二つに区分し、それぞれに単一の労働市場を想定し、それぞれの「標準的現役労働者」なるものを設定し、それとの有意差として産業予備軍を析出されるわけだが、資本一般の分裂のもとで、労働市場一般、労働力一般——それ自体、「簡單」と「複雑」に分かれるとしても——があらえようか。「本来、同一労働市場に属する」と「本来」を強調されるが、それは遠い産業資本段階を追想するものでなければ、労働力の質・再生産費からすれば同一だという、供給商品の同一性にすぎないのではないか。他方で、労働市場の企業別分断を強調される氏の立場からしても、このような理解はあまり整合的とはいえない。要するに、深く農家の兼業労働力まで包摂した労働市場の地域的・重層的な構造分析がのぞまれるのである。

なお現段階の農村部の「相対的過剰人口」と「積極的労働政策」について、細かなことを二点ばかり。高木氏は、『非労働力の労働力化』——内容的には主として家庭婦人の賃労働力化——を、農家内部においても進行させるためには……」（二三九頁）と云々されるが、今どき農村調査に歩いても、産前産後

の主婦ならいざしらず、そういう非労働力の「家庭婦人」をあまりみかけることはない。彼女等はいわば最後の農業労働力なので、いまやその駆り出しこそが問題だといふべきだろう。また、そこでは積極的労働政策一般ではなく、工場の地方分散・農村工業化こそが最も有効な積極的労働政策になっている点が指摘されるべきだろう。高木氏が産業予備軍の二要件のひとつにかかげる「資本の労働需要に対する可動性」は、これらの「最後の労働力」にはあまりない。そこで資本の側が「可動」するのである。

4 高木氏は、「低賃金の問題と産業予備軍の問題とを形式的に分離切断すること」をいましめられたわけだが、それでは氏の資本蓄積論的視角からする現実分析はどうであろうか。

氏は独占段階への移行——一九二〇年代——以降、「資本蓄積の進行下、事態は『分析』の規定していた事情から次第に変化してゆき、都市定着労働力が農家経済からきりはなされた労働力再生産の条件を確立し、みずからの労働力価値を定立してゆき、農家労働力は産業予備軍としてそれに作用するという戦前から発生・展開しつつあった事情が、戦後ますます拡大・発展（五七頁）する傾向の貫徹を指摘される。要するに、農業・農家労働力の、低賃金規定者から「産業予備軍的な地位」への「転落」（二七頁）なのであるが、その地位さえも高度成長期

には先細りし、機能低下し、都市の過剰人口や非労働力¹⁰家庭婦人にとつてかわられるとするのである。そしてそれに替わる低賃金規定要因としては、「日本資本主義の価値増殖過程と蓄積過程の猛烈さのなかにこそ……国際的にも例外的な低賃金を労働者におしつけてきた規定的な経済的要因」をもとめるわけである。

だがこれでは、あまりに低賃金要因と産業予備軍機能が「形式的に分離切断」されすぎてはいないだろうか。またこれでは、特殊日本資本主義の「例外的低賃金」の原因は、ただ日本資本主義が「例外的」にあまりに貪婪だからだ、ということにもなりかねないのではないか。高木氏もいうように、そもそも賃金とは「本質的に低賃金」（四頁）なのであり、資本とはそもそも「本質的に貪婪」なのである。問題は、かかる一般論ではなく、その貪婪さの発現をゆるす日本資本主義の特殊な構造の問題ではないだろうか。

どうも低賃金要因と産業予備軍機能の「分離切断」論が、この点の解明にわざわざいっているような気がする。だがそれは高木氏の資本蓄積論的な視角そのものにまでさかのぼる問題ではないか。それは理論的には、脱『分析』・アンチ「出稼ぎ型賃労働」論を、そして実際には高度成長¹¹強蓄積を背景とし、しかも高度成長下の技術革新に目をうばわれる生産力論へ流され

ずに強蓄積下の現実を直視する視角として打ち出されてきた。

その限りで有効な視角だといえよう。だがそもそも蓄積論は再生産論の一環なのであり、そのことを忘れると、傾向、過程と支配的構造をとりちがえることになりかねない。たとえば、蓄積論の見地にたつと、労働力についても、その追加供給の面が強調されて、追加供給に止める農家労働力の比重低下から、ともすれば現実の特殊な機能までが裁断されることになりかねない。確かに今日、非労働力女子の駆り出しが大きな役割を果たしていることは否定しえないが、それを強調するためには女子労働力の労働市場全体における位置づけ——男子予備軍にどこまで代替できるのか——が必要であらう。

どうも農業が、相対的過剰人口として、農業問題からも労働問題からもその谷間に置かれているような気がして、大上段に抽象的ないがかりをつけてしまったが、もちろん高木氏が問題解明の足がかりを与えてくれていることはいうまでもない。

とくに先に紹介した第四、第六章の賃金決定機構とその克服の道筋についての説明がそうである。そこでは、大独占企業の昇進労働力層の勤続別賃金格差の縮小さえもが、決して企業内闘争によって勝ちとられるものではなく、企業外の不熟練労働力層一般の闘争との結合の決定的重要性が正当に指摘されている。だがそこまですぐいいながら、再び著者は「不熟練労働力層の賃金

水準の大幅な上昇を統一労働運動によって達成するための企業内活動」に問題を取れんさせるか、さもなくば直ちに「労働者階級を中核としながらも全民主勢力を統一した闘争」(三三九頁)、「国家独占資本主義下の国民的統一闘争」(三三八頁)へ短絡してゆかれるのである。

もちろん著者の真意は「企業内・企業外の、いわば二正面作戦」(三六一頁)であり、本書が「内」に敘述の力点を置いたのは「率直にいつて前者(統一闘争)——引用者)については一般に強調されているが、後者(職場に基礎をおいた組合運動)——引用者)については必ずしもそうではない」(三七八頁)という状況をふまえてのことであらうが、むしろ、資本蓄積それ自体に低賃金要因をもとめる筆者の見地が、その蓄積過程の根源に向う闘争の決定的重要性を指摘せしめたのだといえる。そして、そこに今日の労働運動の直面するぬきさしならぬ課題があることを、われわれは極めて鮮明に説得的に教えられているのである。

だが、かくして、ついにわれわれは、この真摯な大書を通じて「労農同盟」の一語をもきくことがない。それもたんに言葉として無いというのではなく、以上の蓄積論的な見地のしからしめるところとして、農業労働力をたんに相対的過剰人口としてみ、しかもその追加供給力の低下から、その機能低下を強調

される立場からは、そもそも「労働同盟」の考え方はでて来にくく、その結果「国民的統一闘争」なり統一戦線論に直結してゆかざるをえないのではないか。

本来、労働者階級の思想たるべき「労働同盟」が、労働問題の場において語られなくなる時、農業問題もまた混迷の度を深めざるをえないが、はたしてその混迷は農業問題のみに留まるであろうか。著者は「講座派」理論を戦前・戦後の日本資本主義の断絶論として批判されるが、半封建的土地所有の制縛下にあり、その基根をなした零細農耕制が、改革後、零細地片の私的所有の枠組みにおいて再編され、そのうえに「広範なる農家経済解体」が進行している今日、連続性を主張される著者の方が、ある意味では断絶性を強調しているようにもみえるのである。

以上、徒らに枚数を重ねたが、そのなかで評者がいいたかったことは、この最後の労働同盟論欠如の一語につきるのである。評者の自らに対するいらだちとあせりが、両書の著者が真にいわんとしたことの理解をさまたげ、徒らに外在的な、あるいは見当はずれないがかりをつけることになったかもしれないことを最後におわびしておきたい。ともあれ、そういう疑問を率直にぶつけてみたいという気持を読む者にわきたたせる力作であることをもう一度最後に確認しておきたい。(二月一八日)

注(1)

『近藤康男著作集 第二巻 農業経済論』(農山漁村文化協会、一九七四年)、二五頁。

(2) 拙稿「書評 花田仁伍著『小農経済の理論と展開』、

暉峻衆三著『日本農業問題の展開』上」(『農業総合研究』二六卷三号、一九七二年)の二二六頁以下を参照されたい。

(3) 安原 茂「農民層分解と農村社会の構成」(蓮見音彦編『社会学講座 4 農村社会学』、東大出版会、一九七三年)。

(4) 磯辺俊彦「農地価格の形成」(『農業総合研究』二四卷四号、一九七〇年)、三一頁。

(5) 山田盛太郎『日本農業再生産構造の基礎的分析』(土地制度史料保存会、一九六二年)、三一頁。

(6) 綿谷起夫「日本農業における中農層の形成」(上)『農業総合研究』五卷二号、一九五一年)、同「資本主義成立における農民層分解の古典的意義」(『農業総合研究』八卷四号、一九五四年)。

(7) とはいえ、このような整理には異論も多からう。たとえば中川スミ氏は、有機的構成高度化に基づく「体制的視角」と産業循環に基づく「循環的視角」の区別と総合を主張されるが、前者の結論は「資本構成のたえざる高変化を軸とした蓄積機構においては、蓄積が進展し、社会的資本が加速的に増加すればするほど、

可変資本の増加率が減少せざるをえないのであるが、このことが、一定の増大率で供給される労働者人口にたいしては、その一部が資本にとってたえず不要になることを意味するのである」(『資本蓄積と相対的過剰人口、労賃』『経済』一九七三年三月号、一二一頁。

傍点は引用者)という増大率の大小の問題になっている。また、置塩信雄氏は、中川氏を批判して、「有機的構成がじゅうぶんに高くなってゆくことを前提とするかぎり、労働需要の絶対的減少は、……長期的、傾向的には不可避であること」を主張される(『相対的過剰人口の累進的生産の論証』『経済』一九七三年九月号、九四頁)。傍点部分にも明らかなように、中川氏と同様、ひとつの仮定状況を設定しているのである。

- (8) 高木氏は、第五章の補論で、これを「周期的」形態として他の三形態と並べておられるが(二九頁)、本論の方では、三形態のみを「基本的形態」としている(二二七頁)。

- (9) 井村喜代子「相対的過剰人口をめぐる若干の問題」(高橋・高木・金子編『現代賃金編』第二巻、青木書店、一九六八年、第五章「補論」)。

- (10) この点については上原信博氏の批判があり(『農家の総兼業化と賃金問題』『経済』一九七三年三月号)、

高木氏もその敘述をうけ入れているが、論旨は変わらないようである。

- (11) 「土地所有形態再構成の諸論点」(『土地制度史学』三八号、一九六八年)。